



インターネットサービス規約

第1条(目的)

本規約は、シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション社(以下「弊社」といいます)が提供する「3sweb インターネットサービス」(以下「本サービス」といいます)の利用にあたっての必要な事項を定めたものです。

第2条(本サービスの種類)

1. 弊社が提供する本サービスの種類は以下の通りとします。
 - (1) インターネット接続サービス
 - (2) フレッツ固定 IP 接続サービス
 - (3) メールサービス
 - (4) 独自ドメイン取得代行・管理サービス
 - (5) ホスティングサービス
 - (6) レンタルサーバーサービス
 - (7) クラウドサービス
 - (8) その他、今後弊社が提供するサービス
2. 前項各号のうち弊社が別途指定する種類の本サービスについては、「インターネット接続サービス」の利用を前提に提供するものとします。

第3条(本規約の範囲および変更)

本サービスの提供にあたり弊社が随時提示する諸規定は、本規約の一部を構成するものとし、利用者はこれを遵守するものとします。諸規定が本規約と異なっている場合には、諸規定が優先します。

第4条(サービスの提供)

1. 本サービスの種類および内容は、その時点で弊社が合理的に提供可能なものとします。
2. 弊社は、業務上の都合により、本サービスの全部または一部を変更または追加することがあります。この場合、本規約第29条(利用者への連絡等)に定める方法で通知または周知を行います。
3. 本サービスの変更が、サービス利用料金その他重要な契約内容の変更を伴う場合は、利用者は、当該変更の効力が発生する日までに弊社指定の方法で手続きを行うことにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知により利用者にお知らせします。
4. 前2項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、弊社指定の方法で利用者の同意を得るものとします。
5. 弊社は、利用者に90日間の予告期間をもって通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができるものとします。この場合、当該終了の日には本規約に基づく契約が解除されたものとします。
6. 理由の如何を問わず、弊社は本サービスの追加、変更または廃止により生じた利用者の損害につき、一切責任を負わないものとします。

第5条(利用申込の受付および承諾)

1. 本サービスの利用を希望する法人または団体(以下「利用希望者」といいます)は、本規約を承認した上で、利用する本サービスを特定するために必要な事項を記載した弊社所定の申込書を弊社に提出することにより利用申込を行うものとします。

2. 弊社が利用申込を承諾し、利用登録が完了したときをもって、当該利用希望者は利用者になるものとします。
3. 弊社は、利用希望者が次に掲げる事由に該当する場合は、利用申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 本サービスに関わる債務の支払を怠るおそれがあることが明らかであるとき。
 - (2) 以前に弊社との契約上の義務の履行を怠ったことがある等、本規約に基づく義務の履行を怠るおそれがあるとき。
 - (3) 利用申込に際して弊社に虚偽の事実を通知したとき。
 - (4) 弊社または本サービスの信用を毀損するおそれのある態様でサービスを利用するおそれがあるとき。
 - (5) 本サービスを提供することが技術上著しく困難なとき。
 - (6) その他、利用者として不適切であると弊社が判断したとき。
4. 前項の規定により本サービスの利用申込を拒絶したときは、弊社は利用希望者に対しその旨を通知します。

第6条(サービスの利用)

1. 利用者は、本規約および弊社が随時提示する諸規定に従い、本サービスを利用することができます。
2. 利用者が第三者に本サービスを利用させた場合は、利用者による本サービスの利用が行われたものとみなし、これにより発生する利用料金その他の債務および責任は、利用者が負うものとします。

第7条(ソフトウェア)

1. 本サービスで提供されるソフトウェア・プログラムの権利は弊社または弊社が別に定めるものに帰属するものとし、利用者は弊社または弊社が別に定めるものが別途示す当該ソフトウェア・プログラムに関する利用条件を遵守するものとします。
2. 利用者は、利用者がライセンスを所有しているソフトウェア・プログラムを除き、本サービスの利用のために弊社から提供されたすべてのソフトウェア・プログラムに関して、弊社が本サービスを提供するために準備・提供するサーバー(以下「提供サーバー」といいます)以外で使用することはできないものとします。
3. 利用者は、自らソフトウェア・プログラムを用意し、本サービスで利用することができますが、弊社の提供するソフトウェア・プログラムに適合したものを利用することを予め承諾するものとします。
4. 弊社は、利用者に提供するソフトウェア・プログラムについて、利用者に事前に通知のうえ、バージョンアップや修正などの措置を実施できるものとします。ただし、弊社の判断のうえ、通知を省略または事後とする場合があるものとします。

第8条(サービスの種類等の変更)

1. 利用者は、利用する本サービスの種類、利用アカウント数(接続アカウント、メールアカウント、またはメーリングリストアカウントの数)、または容量(ホスティングスペース、またはメールボックスの容量)等の契約条件の変更を希望する場合、弊社所定の方法で変更を請求できます。
2. 前項の請求があった場合、弊社は第5条(利用申込の受付および承諾)の規定に準じて取り扱います。

第9条(IDおよびパスワード)

1. 弊社が利用者に交付したIDおよびパスワードの管理および使用については、当該利用者が責任を負うものとし、利用者は管理責任者を定めてこれを厳重に管理させます。
2. 利用者によるIDおよびパスワードの使用上の過誤、管理不十分または第三者(他の利用者を含みます。以下同じ)による不

正使用等に起因して、利用者が損害を被った場合といえども、弊社は当該損害につき一切責任を負いません。

3. 利用者は、IDおよびパスワードの盗難もしくは第三者による使用、またはその恐れがあることが判明した場合は、直ちに弊社にその旨を連絡するとともに、弊社から指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. 利用者は、IDおよびパスワードを、第三者に対し譲渡、貸与しないものとします。
5. 第三者がIDおよびパスワードを使用して本サービスを利用した場合は、利用者による本サービスの利用が行われたものとみなし、これにより発生する利用料金その他の債務および責任は、利用者が負うものとします。ただし、第3項に基づく連絡を弊社が受領した後に当該IDおよびパスワードを使用して発生した利用料金その他の債務についてはこの限りではありません。

第10条(本サービスの利用料金)

1. 本サービスの利用料金の算出方法および支払方法等は、本規約で定める場合を除き、弊社が別途定める内容に従うものとします。利用者は、本サービスの利用料金およびそれに係る消費税その他の賦課税(以下総称して「サービス利用料金等」といいます)を負担します。
2. サービス利用料金等の支払債務は、本サービスの利用が可能となる日として弊社が利用者に通知する課金開始日が属する月から発生します。なお、第16条(サービスの中止)により本サービスの提供が中止された場合であっても、本サービスの提供があったものとしてサービス利用料金等を算出します。
3. 弊社は営業上、運営上の理由により、利用者の承諾を得ることなく、弊社が適当と判断する方法で利用者に事前に通知することにより、前項のサービス利用料金等の算出方法および支払方法等を変更することができます。
4. 弊社は、利用者資格の喪失、その他理由の如何を問わず、既に支払われたサービス利用料金等の返金を一切行わないものとします。

第11条(遅延損害金)

利用者がサービス利用料金等または本規約に基づく何らかの債務の支払いを遅延した場合には、支払期日の翌日から支払日までの日数について、年 14.6%の割合で計算した遅延損害金を、弊社が別途指定する日までに弊社が指定する方法により支払うものとします。ただし、遅延損害金額が100円未満の場合はこの限りではありません。

第12条(設備等)

利用者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となるすべての機器の準備および電話利用契約の締結等を自己の費用と責任において行うものとします。

第13条(データの消去等)

1. 第4条(サービスの提供)、第18条(利用者資格の喪失等)、または第19条(サービス利用の終了)により、本サービスの提供または利用が終了した場合、弊社は、当該利用者への事前の通知を行うことなく、当該掲載情報やソフトウェア・プログラム等、提供サーバーのデータを完全に消去するものとします。
2. 弊社は、提供サーバーのデータが、弊社の定める所定の基準を超えた場合は、利用者に対し、何らかの通知なく、当該データを削除し、または当該データの転送もしくは配送を停止することができるものとします。
3. 第16条(サービスの中止)第1項の設備の保守・点検・修理等のためやむを得ない場合、弊社は提供サーバーのデータを削除することができるものとします。

4. 利用者の故意の有無にかかわらず、第17条(禁止行為)各号に違反して掲載されているデータについて、弊社は事前に利用者に通知して削除することができるものとします。ただし、緊急を要すると弊社が判断した場合は、通知は事後となる場合があります。
5. 第16条(サービスの中止)により本サービスの提供を中止等した場合、利用者は提供サーバーのデータに対するアクセスの権利を失い、弊社は利用者にかなる形態であれ、それらのデータあるいはそのコピーを利用させる義務を負わないものとします。
6. 弊社は前各項の措置により利用者に損害が生じたとしても、一切その責任を負わないものとします。

第14条(データの取扱い)

本サービスにおける提供サーバーのデータが、滅失、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、弊社に故意または重過失がある場合を除き、弊社はいかなる責任も負わないものとします。

第15条(データの複写および保管)

本サービスにおいて、弊社は設備の故障等の復旧に対応するため、提供サーバーのデータを複写および保管することができるものとします。

第16条(サービスの中止)

1. 弊社は、弊社が適当と判断する方法で事前に利用者に通知した上で、設備の保守・点検・修理等、本サービスの提供に当たり必要な理由のため、本サービスの提供の全部または一部を中止できるものとします。
2. 弊社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの提供の全部または一部を中止もしくは制限することができます。
 - (1) 利用者が本規約の規定に違反したとき。
 - (2) 利用者が弊社に届け出た連絡先との連絡がとれないとき。(弊社が利用者宛に発送した郵便物が宛先不明で弊社に返送された場合を含むものとします。)
 - (3) 本サービスを直接または間接に利用する者のその当該利用に対し過大な負荷または重大な支障を与える態様(本サービスを構成する弊社のシステムやデータ等の損壊を含むがそれに限定されないものとします。)で利用者が本サービスを利用したとき。
 - (4) 利用者の故意の有無にかかわらず、利用者が、提供サーバーに対して、不正アクセス、クラッキング、アタック行為などの何らかの不正な攻撃や不正中継を行ったとき。
 - (5) 利用者と料金支払者が異なる場合において、料金支払者より、料金支払停止の通告があり、利用者がそれに代わる料金支払方法を届け出ないとき。
 - (6) 弊社と利用者との他の契約において、契約解約あるいは提供中止になったとき。
 - (7) 天災、地変、戦争、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき。
 - (8) 本サービス提供に必要な設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがあるとき。
 - (9) 利用者が弊社もしくは弊社以外の電気通信設備に過大な負荷を生じさせる行為をした場合
 - (10) 弊社以外の電気通信事業者が電気通信サービスを中止したとき。
 - (11) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられないとき。
 - (12) その他、弊社が不適切と判断する場合。

3. 弊社は、第1項、第2項により本サービスを中止する以外に、第2項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず弊社が別に定める措置を実施する場合があります。

第17条(禁止行為)

1. 利用者は、本サービスの利用において以下に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。また、弊社は、利用者が当該行為を行い、または行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 第三者のIDまたはパスワードを不正に使用する行為。
 - (2) コンピューターウイルス等有害なプログラムを使用または提供・送信する行為。
 - (3) 無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧誘のメール(特定電子メールを含むがそれに限定されないものとします。)を送信する行為、または受信者が嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのあるメール(迷惑メール)を送信する行為。
 - (4) 弊社または第三者に損害を与える行為。
 - (5) 事実と反する情報を提供する行為。
 - (6) 弊社または第三者の情報を改竄・消去等する行為。
 - (7) 弊社または第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為。
 - (8) 弊社または第三者を誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為。
 - (9) 第三者のプライバシーを侵害する行為。
 - (10) 弊社または第三者の財産を侵害する行為。
 - (11) 公序良俗に反する行為または公序良俗に反する情報を提供する行為。
 - (12) 選挙活動またはこれに類似する行為。
 - (13) 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為。
 - (14) 弊社の業務の遂行または本サービスの提供に支障を及ぼす行為。
 - (15) その他、法令に違反する行為。
 - (16) その他、弊社が不適切と判断する行為。
2. 利用者は、本サービスの利用に関連して弊社または第三者に損害を及ぼした場合、弊社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第18条(利用者資格の喪失等)

1. 弊社は、利用者が次のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前通知、催告なしに、当該利用者につき本サービス利用を一時停止させ、または利用者資格を喪失させることができます。利用者資格を喪失した場合、本サービスの利用はその時点で終了するものとし、利用者は既に生じたサービス利用料金等について当然に期限の利益を失い、直ちに全額を一括現金にて弊社に支払います。
 - (1) 第17条(禁止行為)第1項各号に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合。
 - (2) サービス利用料金等の支払の遅延または不履行があった場合。
 - (3) 虚偽の内容に基づき利用申込をしたことが判明した場合。
 - (4) 差押、租税滞納処分、または強制執行等の申立てを受けた場合。
 - (5) 破産、民事再生、特別清算、または会社更生等の申立てがあった場合。
 - (6) 手形、小切手が不渡りとなり、その他支払停止状態に至った場合。
 - (7) 本規約のいずれかに違反した場合。
2. 利用者が本規約に違反して弊社に損害を与えた場合、弊社は利用者に対して弊社が被った損害の賠償を請求できるものと

します。

第19条(サービス利用の終了)

1. 利用者が本サービスの一部の利用を終了しようとする場合は、弊社指定の方法で弊社に通知するものとし、当該通知が弊社に届いた月の翌月末日をもって当該サービスの利用を終了することができます。なお、「インターネット接続サービス」の利用を前提に提供するとして弊社が別途指定する種類の本サービスの利用は、「インターネット接続サービス」の利用終了と同時に終了するものとします。
2. 利用者が本サービスの利用を全て終了する場合は、弊社指定の方法で解約申込書を提出するものとし、解約申込書が弊社に届いた月の翌月末日をもって解約の効力が生じるものとします。この場合、利用者は解約の時点までに発生済みのサービス利用料金等を、直ちに弊社指定の方法で支払います。

第20条(著作権等の取り扱い)

1. 利用者は、本サービスを通じて提供される著作物につき、著作者または著作権者の許諾の範囲および法令により利用が許される範囲を超えて利用してはならないものとします。
2. 利用者は、著作者または著作権者の許諾がある場合を除き、本サービスを通じて提供される著作物を第三者に利用させてはならないものとします。
3. 本条の規定に違反して発生した問題に関し、弊社は一切責任を負わないものとします。

第21条(公開情報等の取り扱い)

1. 弊社は、利用者が本サービスを利用してインターネット上に公開・掲載した情報等(以下「公開情報」という)の全部または一部について、本サービスの運営および保守管理上の必要があると判断した場合、利用者への事前の通知、および利用者の承諾を得ずに、複製、移動等を行うことができるものとします。
2. 弊社は、公開情報の全部または一部について、利用者への事前の通知、利用者の承諾取得および利用者への対価の支払を行わずに、本サービスに関する事業活動(本サービスに関するプロモーション、拡販活動、宣伝、広告等含む)において自由に利用することができるものとします。
3. 弊社は、公開情報の全部または一部が、次のいずれかに該当する場合、公開情報の全部または一部を、利用者への事前の通知および利用者の承諾を得ずに、削除、その他弊社が適当と判断する措置をとることができるものとします。
 - (1) 第17条(禁止行為)第1項各号に該当し、または該当するおそれがあると弊社が判断した場合、その他本規約のいずれかに違反する場合。
 - (2) 本サービスの運営上不適切であると弊社が判断した場合。
 - (3) その他、弊社が削除の必要があると判断した場合。
4. 弊社は、前項の規定に従い公開情報を削除等したこと、または削除しなかったことにより、利用者または第三者に発生した損害について、一切責任を負いません。
5. 弊社は、利用者による本サービスの利用に関する情報につき、利用者への事前の通知および利用者の承諾なしに自ら利用しまたは第三者に利用させることを目的として、収集、加工、開示等を行うことができるものとします。

第22条(本サービスに関する問合せ)

利用者は、弊社が別途定めた場合を除き、電子メールによってのみ弊社に対して本サービスに関する問合せを行うことができます。受付時間は9時30分から17時30分までとし、土曜日、日曜日、祝祭日および弊社が定める年末年始等の長期休暇は除きます。

第23条(免責事項)

1. 弊社は、利用者が本サービスを通じて得た情報について、その正確性、特定の目的への適合性等を含み、いかなる保証責任をも負わないものとします。
2. 本サービスの利用に関して利用者と第三者との間で生じた紛争は、利用者がその責任により処理解決するものとし、利用者は弊社を免責するものとします。
3. 弊社は、利用者が本サービスを通じて得た情報および公開情報の消失・毀損・改竄等については、その原因の如何を問わず、一切責任を負わないものとします。

第24条(損害賠償)

1. 弊社は、本規約に基づく弊社の義務の履行にあたり、弊社の責に帰すべき事由により利用者に損害を与えた場合は、当該損害を賠償するものとします。ただし、弊社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何に拘わらず、当該利用者から受領した直近1年間分のサービス利用料金等の合計金額を上限とし、また、弊社の予見の有無に拘わらず特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害については責任を負わないものとします。
2. 前項の規定に拘らず、弊社は、本規約で明示的に定める場合を除き、本サービスの利用に関して利用者が被った損害や本サービスの提供の中止・廃止等により被った損害については、一切責任を負いません。
3. 弊社以外の電気通信事業者の責に帰すべき事由により、本サービスの利用に関して利用者が損害を被った場合は、弊社は利用者の請求に基づき、当該電気通信事業者から受領した損害賠償額(以下「賠償限度額」といいます)を限度として損害賠償に応じるものとします。
4. 前項の利用者が複数ある場合における弊社が賠償すべき損害の額は、当該損害を被った全ての利用者の損害に対して賠償限度額を限度とします。この場合において、利用者の損害の額を合計した額が賠償限度額を超えるときは、各利用者に対し支払われることとなる損害賠償の額は、当該利用者の損害の額を、当該損害を被った全ての利用者の損害の額を合計した額で除した数を、賠償限度額に乗じて算出した額となります。
5. 本規約において、利用者が損害賠償請求をし得ることとなった日から3ヵ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、利用者はその権利を失うものとします。

第25条(登録内容の変更)

1. 利用者は社名、住所、電話番号、その他弊社への登録内容に変更が生じた場合、速やかに弊社所定の方法で弊社に届出するものとします。なお、当該届出がなされなかったことで、利用者が不利益を被ったとしても、弊社は利用者に対し一切責任を負いません。
2. 前項の届け出があった場合は、弊社は、届け出のあった事実を証明する書類の提出を利用者に求める場合があるものとし、利用者はこれにすみやかに応じるものとします。

第26条(権利義務の譲渡等の禁止)

利用者は、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは担保に供し、または承継させる等の処分をすることはできません。

第27条(第三者への委任等)

弊社は、本規約に基づく弊社の義務の全部または一部を、第三者に委任または請け負わせることができるものとします。

第28条(個人情報の保護)

1. 弊社は、個人情報を、弊社のホームページに掲載する「個人情報のお取り扱いについて」に基づき取り扱うものとします。ここにいう個人情報とは、利用者に関する情報であって、当該情報に含まれる代表者や担当者の氏名その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。
2. 弊社は、利用者から個人情報を収集する場合には、利用目的を明示したうえで、必要な範囲の個人情報を収集するものとします。
3. 弊社は、個人情報を、以下のいずれかに該当する場合を除き、第三者に開示、提供しないものとします。
 - (1) 利用者が個人情報の開示に同意した場合。
 - (2) 法令または官公庁の要請により開示が必要な場合。
 - (3) 本サービスの運営に関する業務委託先に対し個人情報を開示する場合。ただし、この場合に開示する情報は、必要な範囲のみに限定し、開示先に対して契約等により個人情報の管理を義務付けます。

第29条(利用者への連絡等)

弊社から利用者に対する連絡等は、第5条(利用申込の受付および承諾)または第25条(登録内容の変更)により通知された住所、電話番号または電子メールアドレス宛に、弊社が適当と判断する方法により行います。

第30条(本規約の変更)

1. 弊社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) 利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 弊社が、本規約を変更する場合は、弊社が別途定める場合を除いて、弊社が任意に選択する以下のいずれかの方法により、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容、変更内容の効力発生日を利用者へ通知または周知します。
 - (1) 本サイト上への掲載
 - (2) 第29条(利用者への連絡等)に定める方法
3. 本条第1項第2号に該当する変更を行う場合、効力発生前に先立ち前項の通知または周知を行います。
4. 本規約の変更が、サービス利用料金その他重要な契約内容の変更を伴う場合は、利用者は、当該変更の効力が発生する日までに弊社指定の方法で手続きを行うことにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知により利用者にお知らせします。
5. 前4項の規定にかかわらず、法令上、利用者の同意やあらかじめの通知等が必要となるような変更の場合は、弊社指定の方法で利用者の同意を得るものとします。

第31条(準拠法)

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第32条(管轄裁判所)

1. 本規約に定めのない事項、および本規約の各条項に関する疑義については、利用者と弊社で誠意をもって協議して解決するものとします。
2. 前項の協議によっても解決しない場合は、東京地方裁判所および大阪地方裁判所を管轄裁判所とします。

2000年	10月	1日	制定
2002年	8月	1日	改訂
2005年	3月	10日	改訂
2005年	11月	1日	改訂
2009年	9月	1日	改訂
2010年	8月	3日	改訂
2013年	4月	1日	改訂
2014年	8月	1日	改訂
2017年	10月	1日	改訂
2022年	10月	1日	改訂